

一般質問

地方財政計画と奥尻町の関連

制野征男議員

質問

地方交付税法の規定に基づいて作成される平成20年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額「地方財政計画」は奥尻町にとっても財政上深いかかわりをもつが、その中でも地方再生対策費が設けられており、町への影響について説明されたい。
また、ふるさと納税について地方税制改正への対応処置として町条例で制定するのかお聞きしたい。



今後の情報に留意したい

和田良司町長

答弁

地方税の偏在是正により生じる財源を活用し、地方が自主的に行う活性化施策

お米の地産地消による米農家の経営安定対策は

制野征男議員

質問

食料の自給率の向上、安心、安全な食料の提供とお米農家の経営安定対策を早急に確立する必要性に迫られている。政府の買い上げ価格は60キロで1万円前後であり、農家の労務単価は1時間あたり二六四円になっているのが実態である。

しかし地方再生対策が緊急の課題であるため、歳出上は平成20年度から計上することとし、その財源は臨時財政対策債の発行により確保することになっている。「ふるさと納税」は準則等具体的な取扱がまだ示されていないので、今後の情報に留意したいと考えている。



農家と協議し、町民の動向ふまえ判断したい

和田良司町長

答弁

本町における水田面積の割り当ては奥尻町地域水田農業推進協議会において作付け面積を決定することになっていて、地産地消に向けた販売方法の検討をした経緯があります。

その時点では奨励金の制

度の改正や農業者の理解が得られないなどまとまらなかったと聞いている。

しかし米価格の低落実態や地産地消の推進という状況を踏まえ、農業者と協議をしながらまた、消費者の動向をふまえながら判断したい。

職員のボーナスの5%を商品券で支給し、なべつるカードで税の納付をさせ

制野征男議員

質問

長期の景気低迷で島内の購買力はかつてない落ち込みの実情にあり、商店の売り上げも昨年と比較して大幅に格差が生じている。このような実態を少しでも改善する方策として、役場職員に支給する6月と12月のボーナスの5%を地元共通の商品券で支払う方法をと

るべきではないか。賃金を通貨以外で支払うことは労働基準法上認められていることであり、役場職員が実施することになれば、教員、自衛隊員にも協力を訴えることができる。町長自ら率先して実行する意思はないか。

議員が商品券購入決める

議員は商店の活性化につながるばとの思いから、今後3月と9月には1万円ずつ、6月と12月のボーナス時には各2万円分の商品券を購入することを決めました。年間6万円になります。支給されるボーナスの12%相当分になります。



100割地元から購入しており商工会からも要望はない

和田良司町長

答弁

職員の給与を商品券で支給することについては、給与支給の定めもあり、即実行とはならない。

しかし、現在の経済情勢などをかんがみ、地元商店の売り上げ向上に協力、努力することについてはなんらの依存はない。

町長自らの商品券購入についてだが、自分は100割地元から購入しているのでその考えはもたない。

なべつるカードでの税金の納付などについては地方税法や地方自治法の定めもあります。導入している役場もあります。

特定健診の問題点について

制野征男議員

質問

従来の住民検診にかわり、40歳以上74歳までの住民に、加入する健康保険ごとにメ

タボリック症候群を中心とした健康診断を実施することになった。

問題は実施率や達成状況によるペナルティ導入と、住民の負担増、医療費削減競争などあまりにも問題点が多く、政府に改善を要請すべきと考えるが、国保加入者以外の特定健診はどのような対応がなされるのか。



病気の発症をふせぐことが医療費の抑制につながる

和田良司町長

【答弁】

従来だと国保も社保も関係のない検診だったが、平成20年度から各医療保険者に特定健診等の実施が義務付けられ、国保加入者は国保、社保加入者は社保が、おのおの検診費等を負担することになる。

75歳以上の後期高齢者の検診は、広域連合から市町村に委託され、職場で受診する事業主検診は、それぞれの保険者の対応となりますが、社会保険の扶養者は今までもおり町が実施する集団健診に参加できるようにしたいと考えている。

病気になってから国保税で医療負担をするのではなく、病気になる前に病気の発症や重症化を防ぐことは

医療費の抑制につながるものと考える。

歴史的遺産とパークゴルフ場設置で観光振興はかれ

制野征男議員

【質問】

奥尻の観光は年間5万人と公表されているが、実態は津波館の入館者数である2万人前後が純粹な観光客といえるものだ。

景気低迷の中で観光振興を図るためには、他の町が決して真似のできないもの、歴史的遺産を活用しての観光振興を短期、中期、長期の展望をもって進めるしか道はない。

勾玉の展示、隋芳和尚の庵の復元、幌内鉱山の復元、友子同盟のシンポジウムの開催など財源の確保策と民間の力を活用しての振興をはかるべきではないのか。また、流パークを利用し

たパークゴルフ場を設置したいとの意向を地元の建設業者がもっている。町が測量と道への申請をしてくれればとの希望をもっており、町は協力して設置すべきであるが、業者との接触はしているのか。



財源上歴史的遺産の活用は困難だが協議会設置は検討したい

和田良司町長

【答弁】

奥尻の歴史的遺産の活用については事業化に向けてどの程度調査、研究できるか教育委員会と協議し、検討してみたい。

指摘の各種の遺産活用については財源上困難な面が多々ありますが、歴史的遺産は観光資源になるとの認識はもっていますので、関係者との協議を深めてみたい。

パークゴルフ場の設置の意向を持っている業者とは非公式ではあるが意見交換はしており、観光振興の面で魅力あるものなので、業者が具体化したいとなった場合に、関係機関、庁内で協力のあり方について前向きに検討したい。

予算審査特別委員会

◎予算審査特別委員会

で一般会計の衛生費の質疑において、町長は委員の質問に「ごみ焼却施設運転業務については委託の拡大はせず、従来委託での予算執行とする」との予算凍結の発言をしました。委託業務に拡大について、節減額が2百70万円と、退職する職員の人件費から見て節減額が大幅に少ない実態から、予算節約上、1千2百50万円もの委託料増額は好ましくないと議員の半数を超える意見が背景にありました。